

令和 2 年度

事業計画及び資金収支予算書

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

目 次

令和2年度事業計画

1. 事業方針	1
2. 重点目標	2
3. 重点事項	3
4. 事業概要	7

令和2年度資金収支予算書

1. 会計の区分一覧表	1 2
2. 資金収支予算書（法人全体）	1 3
3. 事業区分 資金収支予算内訳表	1 4
4. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	1 5
5. 法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	1 6
6. 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書	1 8
7. 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書	2 0
8. 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書	2 2
9. 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書	2 4

第2号議案

令和2年度

事業計画

家能伊S頁

對爭S味合

圖情業事

令和2年度事業計画

1. 事業方針

今日の社会福祉を取りまく環境は、人口減少と少子高齢化が進行する中、地域社会や家族形態の変容、さらには個人の価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、社会的孤立や生活困窮、虐待、引きこもり、災害時支援、認知症対策等、地域の様々な生活課題や福祉課題が複雑化・深刻化しています。

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命とする社会福祉協議会には、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められています。

本年度は、「第2次地域福祉推進計画」の中間年度の3年目にあたります。引き続き計画の基本理念である「支えあい 助けあう ころつながる やさしいまち あこう」の実現に向け、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組むとともに、社会情勢の変化等による新たな地域福祉課題の抽出を行い、計画の見直しを行うための評価委員会を設置し、計画の中間見直しを行います。

高齢者、障がい者、児童、生活困窮者等のすべての人々が世代やその背景にかかわらず、共に生き生きと暮らしていけるような地域づくりが求められています。社会福祉協議会では第2層の生活支援コーディネーターを市の委託により配置しています。地域の生活課題が多様化・潜在化する中で、公的なサービスの充実・強化とともに、住民同士でお互いの困りごとに気づき、ともに支えあい、助けあう仕組みづくりが必要です。地域共生社会の実現に向け、地域ニーズの把握や資源開発等、地域課題の解決に向けて地域住民と共に考え、地域住民による協議の場づくりや、地域住民の支えあい活動の支援を推進していきます。また、ふれあいいきいきサロンやパートナーサービスモデル事業、生活支援サポーター養成講座、地域の困りごと応援隊事業等の様々な活動を通じて、地域共生社会の実現を目指していきます。

そのためには、社会福祉協議会職員は、各種事業の実施・推進にあたり、市民の皆さんと共に考え、活動するとともに、常に社会福祉協議会のあるべき姿を問い直し、柔軟で即時性のある対応に努めなければなりません。職員一人ひとりが現在の地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識するとともに、積極的に地域に向いて地域に関わる課題や問題を共有します。また多様化する福祉ニーズに対応できる人材を育成するため職員研修の充実を図り、地域福祉に関する専門的知識の習得や資質の向上に努めます。

また、「赤穂市社会福祉法人連絡協議会」においては、赤穂市内の社会福祉法人と相互の連携を図るとともに、赤穂市域における公益的な取組みの推進を組織的かつ積極的に進めます。

介護保険事業等の取組みにつきましては、令和元年度に通所介護事業を廃止いたしました。一方、訪問介護事業、居宅介護支援事業、相談支援事業等は継続して実施いたします。制度の動向について十分認識するとともに、他職種の連携のあり方や業務の効率化、職員の働きやすい環境を整えることなどにより、これまで以上に質の高い福祉人材の確保と、継続かつ安定的な経営を基本として、財政基盤の強化を図り、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談（研修）会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の広報活動の内容については、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

第2次地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

3. 重点事項

令和2年度は「第2次地域福祉推進計画」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

(1) 第2次地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した第2次地域福祉推進計画について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

本年度は第2次地域福祉推進計画の中間年度の3年目になります。社会情勢の変化等による新たな地域福祉課題の抽出を行い、計画の見直しを行うための評価委員会を設置し、計画の中間見直しを行います。

(2) 社会福祉協議会の体制強化

地域福祉を取り巻く環境が変化する中、社会福祉協議会の目的・意義や活動等の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役職員全体で事業の成果・課題の共有を図り、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織体制の強化に努めます。

財源面においては、貸衣裳事業や善意銀行預託金、共同募金の配分額の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いておりますが、事務改善によるコスト削減や事業見直しによる効果的な予算運用、財源の適切な配分、補助・助成事業の見直し等、効果的事務運営を図るとともに、その使途や経費の透明性に努めます。

(3) 福祉への関心の向上

「社協だより」等の機関紙の発行や「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」「ホームページ」「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、一人でも多くの市民の方々に社会福祉協議会についての理解を深めていただくとともに、適宜・適切な福祉情報の提供に努めます。

(4) 地域福祉の充実強化

生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置することにより、地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進します。

援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安

心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡（推進）協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。住民主導による福祉のまちづくりを支援するための「ふれあいいいききサロン」をはじめとする地域での交流の場づくりや、支えあう小地域福祉活動の推進のための「パートナーサービスモデル事業」の拡充に努めるなど、ネットワークの構築に積極的に取り組みます。さらに、地域での生活支援体制づくりに向けた「生活支援サポーター養成講座」、ちょっとした困りごとに対応する「地域の困りごと応援隊事業」を継続して実施します。また、新たに地域や単位自治会を指定した地域づくり講座を開催し、第2層の協議体設置に向けた支援・検討を行います。

小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」については継続して実施します。一方、未婚の男女の出会いの場を提供する「出会いの広場事業」については、行政等他機関が実施しているため、事業を廃止いたします。

(5) 在宅福祉サービスの積極的な展開

ひとり暮らし老人や高齢者夫婦等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「友愛訪問」や「給食サービス」等の在宅福祉サービスについては、市民、利用者の立場に立ってさらなる充実に努めます。自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して送迎を実施している「移送サービス」については、利用料金を無料にすることとし、事業の拡大に努めます。

買物が困難な高齢者等を対象とした「買物支援モデル事業」については、住民主体の取り組みへの移行や関係機関と連携することにより、実施地区の拡大に努めます。

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は継続して実施します。

また、新たに、若年性認知症や男性介護者等による当事者組織の立ち上げについて検討・支援を行います。

(6) 児童福祉活動の充実

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児

童福祉施設訪問事業」、児童扶養手当受給者を対象とした「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」「ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業」を継続して実施し、子育て支援の促進を図ります。日帰りバス旅行等の「ひとり親家庭ふれあい事業」については、参加希望者減少のため、事業を廃止いたします。

(7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進

ボランティアセンターとしての機能の充実と強化を図るため、啓発、普及活動を推進するほか、情報提供やボランティア団体への活動支援などを通して、ボランティア活動の活性化に努めます。また、シニアや高校生大学生対象のボランティア養成講座を実施する等、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業を行い、ボランティアの裾野の拡大に努めます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実を図ります。

近年多発する自然災害時等の対応に、災害ボランティアセンターの役割が改めてクローズアップされています。救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア活動のマニュアルの点検や災害時備品の確保に努めます。また、災害ボランティアセンター開設訓練や研修を実施するとともに、災害ボランティア養成講座を実施して災害ボランティア登録を推進します。更に防災士資格助成を継続し、災害時には円滑に防災支援活動できる備えを行います。

(8) 相談支援機能の充実

日常生活上の困りごとは、複雑・多様化しつつありますが、住民に最も近い身近な相談窓口として「心配ごと相談」を定期的に開設し、市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かに対応します。また、判断能力が十分でない方が地域において自立した生活が送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「福祉資金貸付金等の貸付制度」の有効活用、「生活困窮者支援事業」を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

また、西播磨4市3町が共同で設置している「西播磨成年後見支援センター」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

「ひきこもり支援事業」では、新たに、ひきこもり状態にある方の居場所

を開設いたします。また、一般市民向けにひきこもりサポーター養成講座を実施し、ひきこもり当事者やその家族による当事者組織の結成や心のケアの支援に取り組みます。

(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進

総合福祉会館について、平成30年度から令和2年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行います。

市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、多様な生活支援ニーズを把握しながら、効果的・効率的な事業実施を進め、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、安定した事業経営に努めます。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実、資質の向上に努め、サービス提供体制の充実を図ることにより、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

相談支援事業については、障がいのある人やそのご家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、関係機関との連絡調整、サービス等利用計画の作成等を行い、新規利用者を積極的に受け入れます。

なお、地域密着型通所介護事業所「わたしんち」については、令和元年度で事業を廃止いたします。

4. 事業概要

●新規 ◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
(1) 社会福祉協議会の体制強化	
役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業等体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
●☆地域福祉推進計画中間見直し	現計画の中間年度にあたり、新たな地域福祉課題の抽出を行うとともに、計画の見直しを行う (446 千円)
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (5,063 千円)
(2) 福祉への関心の向上	
☆広報活動の充実	「社協だより」の発行 (年 12 回、8 ページ)、ホームページの運用管理、SNS による情報発信 (2,713 千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (1,132 千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (500 千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (220) 千円)
(3) 地域福祉の充実強化	
☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,553 千円)
☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成 (3 年限度、上限 3 万円、2 年目 2 万円、3 年目 1 万円) (285 千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (50 千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (325 千円)

☆介護者の会育成・支援	寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会の育成・支援（ミニ宅老含む）（295千円）
☆介護特別食	毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食（2,155千円）
◎☆☆小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外）、小地域福祉活動モデル自治会を指定して助成（1地区1万円）、地域を指定した地域づくり講座の開催（1,655千円）
◎生活支援コーディネーター配置	地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進するため2名配置、生活支援サポーター養成講座の実施、2層協議体設置に向けた支援、検討（7,592千円）
☆地域の困りごと応援隊	ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対して、生活支援サポーターを派遣し支援を行うことで、地域のたすけあい活動の推進を図る（150千円）
☆ふれあいいいききサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加）ミニサロン助成（5名以上年4回以上1万円）、お試しサロンの開催（1,635千円）
共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金（1,600千円）
☆パートナーサービスモデル事業	地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるためのモデル事業の推進（800千円）
☆生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供、日常生活に必要な最低限度の日用品を追加（120千円）
◎ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある方の居場所の開設、ひきこもりに関する講座の実施、相談の受付、支援の調整（3,440千円）
当事者組織支援事業	若年性認知症や男性介護者等による当事者組織の立ち上げについて検討、支援（50千円）

(4) 在宅福祉サービスの推進

☆給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地区福祉推進連絡会などが給食サービスを実施 (5,030 千円)
☆友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡(推進)協議会が友愛訪問を実施 (3,050 千円)
福祉用具貸与	車いす、ポータブルトイレ、電動ベッドなどの貸出 (133 千円)
◎☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護老人等の通院などの外出支援、2年度より利用料金無料 (1,005 千円)
◎☆買物支援モデル事業	買物が困難な高齢者等に対して、住民のたすけあい活動の一環としての買物送迎サービス (300 千円)

(5) 老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦・100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (3,054 千円)
介護支援ボランティアポイント制度	高齢者自身の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030 千円)

(6) 児童福祉活動の推進

☆児童福祉施設等訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (247 千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭などを対象に給食サービスを実施 (134 千円)
☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成(上限2万円) (422 千円)
☆ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に中学入学時の体操服購入費用を助成(上限1.2万円) (339 千円)
☆おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出 (110 千円)

(7) 障がい者(児)福祉の推進

☆在宅重度障がい者激励	遠出の少ない在宅重度障がい者が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (379 千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (133 千円)

心身障がい者スポーツ助成	グランドゴルフ大会への助成 (50千円)
--------------	-------------------------

(8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成	善意銀行からの払い出しで、要保護等世帯児童生徒への修学旅行小遣いの助成 (485千円)
災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯2万円） (100千円)

(9) 歳末たすけあい募金配分金

☆歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉、正月短期里子事業助けあい金等 (1,500千円)
---------------	--

(10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,600千円)
ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (670千円)
☆ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成など (633千円)
◎☆ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (388千円)
☆災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う。防災士資格取得助成、赤穂防災士の会助成 (430千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (240千円)
☆福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,347千円)

(11) 心配ごと相談所の開設

☆心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助（弁護士・一般・こころの相談） (1,331千円)
----------	--

(12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,585千円)
--------------	---

(13) 資金貸付事業

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付 (上限3万円) (165千円)
生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付(県社協事業) (402千円)

(14) 善意銀行の運営

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とするほか、基金に積立てる (2,022千円)
----------	--

(15) 受託事業の実施

寝具貸与	重度の身体障がい者や寝たきりの高齢者を対象にシーツ等の交換を行う (231千円)
総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (18,295千円)

(16) 福祉団体への助成

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (386千円)
各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350千円)

(17) 介護保険事業

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (61,045千円)
居宅介護支援事業	ケアマネージャーによる居宅介護支援計画(ケアプラン)の作成 (27,225千円)

(18) 障がい者総合支援事業

居宅等介護事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事・同行援護・移動支援 (49,374千円)
◎相談支援事業	相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成 (2,797千円)

(19) 収益事業

生活改善(貸衣裳)事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (8,210千円)
-------------	--------------------------

科目	種別	金額	科目	種別	金額	科目	種別	金額
1	1		1	1		1	1	
2	2		2	2		2	2	
3	3		3	3		3	3	
4	4		4	4		4	4	
5	5		5	5		5	5	
6	6		6	6		6	6	
7	7		7	7		7	7	
8	8		8	8		8	8	
9	9		9	9		9	9	
10	10		10	10		10	10	
11	11		11	11		11	11	
12	12		12	12		12	12	
13	13		13	13		13	13	
14	14		14	14		14	14	
15	15		15	15		15	15	
16	16		16	16		16	16	
17	17		17	17		17	17	
18	18		18	18		18	18	
19	19		19	19		19	19	
20	20		20	20		20	20	
21	21		21	21		21	21	
22	22		22	22		22	22	
23	23		23	23		23	23	
24	24		24	24		24	24	
25	25		25	25		25	25	
26	26		26	26		26	26	
27	27		27	27		27	27	
28	28		28	28		28	28	
29	29		29	29		29	29	
30	30		30	30		30	30	
31	31		31	31		31	31	
32	32		32	32		32	32	
33	33		33	33		33	33	
34	34		34	34		34	34	
35	35		35	35		35	35	
36	36		36	36		36	36	
37	37		37	37		37	37	
38	38		38	38		38	38	
39	39		39	39		39	39	
40	40		40	40		40	40	
41	41		41	41		41	41	
42	42		42	42		42	42	
43	43		43	43		43	43	
44	44		44	44		44	44	
45	45		45	45		45	45	
46	46		46	46		46	46	
47	47		47	47		47	47	
48	48		48	48		48	48	
49	49		49	49		49	49	
50	50		50	50		50	50	
51	51		51	51		51	51	
52	52		52	52		52	52	
53	53		53	53		53	53	
54	54		54	54		54	54	
55	55		55	55		55	55	
56	56		56	56		56	56	
57	57		57	57		57	57	
58	58		58	58		58	58	
59	59		59	59		59	59	
60	60		60	60		60	60	
61	61		61	61		61	61	
62	62		62	62		62	62	
63	63		63	63		63	63	
64	64		64	64		64	64	
65	65		65	65		65	65	
66	66		66	66		66	66	
67	67		67	67		67	67	
68	68		68	68		68	68	
69	69		69	69		69	69	
70	70		70	70		70	70	
71	71		71	71		71	71	
72	72		72	72		72	72	
73	73		73	73		73	73	
74	74		74	74		74	74	
75	75		75	75		75	75	
76	76		76	76		76	76	
77	77		77	77		77	77	
78	78		78	78		78	78	
79	79		79	79		79	79	
80	80		80	80		80	80	
81	81		81	81		81	81	
82	82		82	82		82	82	
83	83		83	83		83	83	
84	84		84	84		84	84	
85	85		85	85		85	85	
86	86		86	86		86	86	
87	87		87	87		87	87	
88	88		88	88		88	88	
89	89		89	89		89	89	
90	90		90	90		90	90	
91	91		91	91		91	91	
92	92		92	92		92	92	
93	93		93	93		93	93	
94	94		94	94		94	94	
95	95		95	95		95	95	
96	96		96	96		96	96	
97	97		97	97		97	97	
98	98		98	98		98	98	
99	99		99	99		99	99	
100	100		100	100		100	100	

第3号議案

令和2年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位(総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理(サービス区分の細分化)		
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営		
						2	職員退職積立金		
		3	理事会・評議員会・委員会等						
		4	広報・ホームページ						
		5	福祉のつどい						
		6	市民福祉講座						
		7	障がい者福祉大会						
		8	地域福祉推進計画中間見直し事業						
						2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営
			2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい	
							2	三世代交流事業	
							3	レクリエーション用品等貸出事業	
							4	ほのぼの福祉事業	
							5	介護者の会支援事業	
							6	介護者の会ミニ宅老	
							7	介護特別食	
							8	小地域福祉推進事業	
							9	生活支援コーディネーター設置事業	
							10	地域の困りごと応援隊事業	
							11	いきいきサロン	
							12	共同募金活動協力事業	
							13	福祉協力校育成事業	
							14	パートナーサービス事業	
							15	生活困窮者支援事業	
							16	ひきこもり支援事業	
							17	当事者組織支援事業	
							18	給食サービス事業	
							19	友愛訪問活動事業	
							20	福祉用具貸与事業	
							21	移送サービス事業	
							22	買物支援モデル事業	
							23	児童福祉施設訪問事業	
							24	ひとり親家庭サポート事業	
							25	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	
							26	ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	
							27	おもちゃライブラリー	
					28	敬老事業			
					29	介護支援ボランティアポイント制度事業			
					30	寝具貸与委託事業(老人)			
					31	寝具貸与委託事業(身障)			
					32	心身障がい者(児) 激励事業			
					33	視覚障がい者支援事業			
					34	要保護世帯等激励事業			
					35	災害見舞金			
					36	福祉諸団体助成事業			
				2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業		
						2	歳末たすけあい配分金事業		
				3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業		
						2	ボランティア養成事業		
						3	ボランティア活動推進事業		
						4	フクシふれあいまつり		
						5	災害ボランティアセンター		
				4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業		
				5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業		
				6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業		
						2	生活福祉資金貸付事業		
				7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業		
		3	介護保険事業	1	訪問介護事業	1	訪問介護事業		
				2	居宅介護支援事業	1	居宅介護支援事業		
		4	障がい者総合支援事業	1	居宅等介護事業	1	居宅等介護事業		
				2	相談支援事業	1	相談支援事業		
	収益事業	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業		

資金収支予算書 (法人全体)

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,120	1,070	50	
寄付金収入	2,000	2,000	0	
経常経費補助金収入	41,783	42,201	△ 418	
受託金収入	30,905	29,239	1,666	
貸付事業収入	60	60	0	
事業収入	11,589	12,225	△ 636	
介護保険事業収入	82,475	103,089	△ 20,614	
障害福祉サービス等事業収入	51,348	45,496	5,852	
受取利息配当金収入	308	278	30	
その他の収入	81	112	△ 31	
事業活動収入計(1)	221,669	235,770	△ 14,101	
人件費支出	157,825	198,970	△ 41,145	
事業費支出	29,144	31,878	△ 2,734	
事務費支出	21,652	20,994	658	
貸付事業支出	160	240	△ 80	
助成金支出	21,360	21,205	155	
事業活動支出計(2)	230,141	273,287	△ 43,146	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,472	△ 37,517	29,045	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,177	900	277	
施設整備等支出計(5)	1,177	900	277	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,177	△ 900	△ 277	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	1,500	1,500	0	
その他の活動による収入	1	24,927	△ 24,926	
その他の活動収入計(7)	1,501	26,427	△ 24,926	
積立資産支出	1	1	0	
その他の活動による支出	5,063	5,725	△ 662	
その他の活動支出計(8)	5,064	5,726	△ 662	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,563	20,701	△ 24,264	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,212	△ 17,716	4,504	
前期末支払資金残高(12)	85,964	94,804	△ 8,840	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	72,752	77,088	△ 4,336	

事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業	収益事業	合 計	内部取引 消去	法人合計
<事業活動による収支>					
会費収入	1,120	0	1,120	0	1,120
寄付金収入	2,000	0	2,000	0	2,000
経常経費補助金収入	41,783	0	41,783	0	41,783
受託金収入	30,905	0	30,905	0	30,905
貸付事業収入	60	0	60	0	60
事業収入	3,389	8,200	11,589	0	11,589
介護保険事業収入	82,475	0	82,475	0	82,475
障害福祉サービス等事業収入	51,348	0	51,348	0	51,348
受取利息配当金収入	307	1	308	0	308
その他の収入	80	1	81	0	81
事業活動収入計(1)	213,467	8,202	221,669	0	221,669
人件費支出	153,659	4,166	157,825	0	157,825
事業費支出	26,781	2,363	29,144	0	29,144
事務費支出	21,571	81	21,652	0	21,652
貸付事業支出	160	0	160	0	160
助成金支出	21,360	0	21,360	0	21,360
事業活動支出計(2)	223,531	6,610	230,141	0	230,141
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,064	1,592	△ 8,472	0	△ 8,472
<施設整備等による収支>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	377	800	1,177	0	1,177
施設整備等支出計(5)	377	800	1,177	0	1,177
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 377	△ 800	△ 1,177	0	△ 1,177
<その他の活動による収支>					
積立資産取崩収入	1,500	0	1,500	0	1,500
事業区分間繰入金収入	800	0	800	800	0
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	2,301	0	2,301	800	1,501
積立資産支出	1	0	1	0	1
事業区分間繰入金支出	0	800	800	800	0
その他の活動による支出	5,063	0	5,063	0	5,063
その他の活動支出計(8)	5,064	800	5,864	800	5,064
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,763	△ 800	△ 3,563	0	△ 3,563
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,204	△ 8	△ 13,212	0	△ 13,212
前期末支払資金残高(12)	82,552	3,412	85,964	0	85,964
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	69,348	3,404	72,752	0	72,752

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<事業活動による収支>							
会費収入	1,120	0	0	0	1,120	0	1,120
寄付金収入	0	2,000	0	0	2,000	0	2,000
経常経費補助金収入	17,936	23,847	0	0	41,783	0	41,783
受託金収入	18,500	12,405	0	0	30,905	0	30,905
貸付事業収入	0	60	0	0	60	0	60
事業収入	100	3,289	0	0	3,389	0	3,389
介護保険事業収入	0	0	82,475	0	82,475	0	82,475
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	51,348	51,348	0	51,348
受取利息配当金収入	20	3	272	12	307	0	307
その他の収入	70	0	10	0	80	0	80
事業活動収入計(1)	37,746	41,604	82,757	51,360	213,467	0	213,467
人件費支出	25,264	15,535	73,721	39,139	153,659	0	153,659
事業費支出	2,471	16,509	6,108	1,693	26,781	0	26,781
事務費支出	19,424	227	1,548	372	21,571	0	21,571
貸付事業支出	0	160	0	0	160	0	160
助成金支出	390	20,950	20	0	21,360	0	21,360
事業活動支出計(2)	47,549	53,381	81,397	41,204	223,531	0	223,531
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,803	△ 11,777	1,360	10,156	△ 10,064	0	△ 10,064
<施設整備等による収支>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	377	0	377	0	377
施設整備等支出計(5)	0	0	377	0	377	0	377
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△ 377	0	△ 377	0	△ 377
<その他の活動による収支>							
積立資産取崩収入	1,500	0	0	0	1,500	0	1,500
事業区分間繰入金収入	200	600	0	0	800	0	800
拠点区分間繰入金収入	10,067	8,300	0	0	18,367	18,367	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	11,768	8,900	0	0	20,668	18,367	2,301
積立資産支出	0	1	0	0	1	0	1
拠点区分間繰入金支出	0	904	6,496	10,967	18,367	18,367	0
その他の活動による支出	5,063	0	0	0	5,063	0	5,063
その他の活動支出計(8)	5,063	905	6,496	10,967	23,431	18,367	5,064
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,705	7,995	△ 6,496	△ 10,967	△ 2,763	0	△ 2,763
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,098	△ 3,782	△ 5,133	△ 811	△ 13,204	0	△ 13,204
前期末支払資金残高(12)	3,411	4,012	45,246	29,883	82,552	0	82,552
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	313	230	39,733	29,072	69,348	0	69,348

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,120	1,070	50	
賛助会費収入	1,120	1,070	50	
個人会費収入	520	520	0	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	600	550	50	1口5,000円
経常経費補助金収入	17,936	17,789	147	
市補助金収入	17,936	17,789	147	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	6,477	6,275	202	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	10,254	10,382	△ 128	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	410	422	△ 12	福祉のつどい他事業補助
指定管理消費税補助金収入	795	710	85	
受託金収入	18,500	18,500	0	
市受託金収入	17,500	17,500	0	
総合福祉会館管理受託金収入	17,500	17,500	0	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	70	100	△ 30	
雑収入	70	100	△ 30	
雑収入	70	100	△ 30	実習生受入他
事業活動収入計(1)	37,746	37,579	167	
人件費支出	25,264	49,322	△ 24,058	
役員報酬支出	1,095	1,095	0	役員等報酬
職員給料支出	13,999	14,218	△ 219	常勤職員
職員賞与支出	6,201	5,144	1,057	〃
非常勤給与支出	40	0	40	非常勤職員
退職給付支出	1	24,927	△ 24,926	
法定福利費支出	3,928	3,938	△ 10	社会保険料他
事業費支出	2,471	2,238	233	
諸謝金支出	626	470	156	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	78	90	△ 12	会議等出席旅費
消耗器具備品費支出	117	113	4	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	45	△ 25	封筒印刷
通信運搬費支出	63	57	6	郵送料
会議費支出	50	60	△ 10	講師謝他
広報費支出	1,042	921	121	広報印刷代
業務委託費支出	60	60	0	フジ折込料
手数料支出	11	12	△ 1	白布クリーニング代
賃借料支出	140	140	0	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	111	110	1	ホームページの保守管理
渉外費支出	152	159	△ 7	ふくしの人表彰盾
事務費支出	19,424	18,761	663	
福利厚生費支出	80	80	0	健康診断料他
職員被服費支出	33	89	△ 56	制服代
諸謝金支出	10	0	10	講師謝礼
旅費交通費支出	96	96	0	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	192	191	1	役職員研修会出席旅費
参加費支出	127	130	△ 3	会議研修等参加費

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
事務消耗品費支出	550	460	90	事務消耗品
印刷製本費支出	110	90	20	封筒他
水道光熱費支出	4,160	4,156	4	福祉会館電気料金他
燃料費支出	29	20	9	事務所用灯油代
車輦費支出	95	261	△ 166	
車輦費支出	28	183	△ 155	任意保険料
車輦燃料費支出	67	78	△ 11	車輦燃料費
修繕費支出	360	280	80	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	726	513	213	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	48	48	0	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	7,317	7,108	209	福祉会館業務委託費
手数料支出	123	128	△ 5	法人登記手数料
保険料支出	107	107	0	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,750	1,655	95	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	1,300	1,172	128	消費税・印紙税
保守料支出	1,678	1,664	14	福祉会館保守料他
渉外費支出	120	100	20	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	390	390	0	
助成金支出	390	390	0	記念払出金
事業活動支出計(2)	47,549	70,711	△ 23,162	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,803	△ 33,132	23,329	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	1,500	1,500	0	
退職共済積立資産取崩収入	1,500	1,500	0	積立資産取崩
事業区分間繰入金収入	200	200	0	
事業区分間繰入金収入	200	200	0	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入	10,067	11,098	△ 1,031	
拠点区分間繰入金収入	10,067	11,098	△ 1,031	福祉活動推進事業より 904 介護保険事業より 4,996 障がい者総合支援事業より 4,167
その他の活動による収入	1	24,927	△ 24,926	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	24,927	△ 24,926	
その他の活動収入計(7)	11,768	37,725	△ 25,957	
その他の活動による支出	5,063	5,725	△ 662	
退職手当積立基金預け金支出	5,063	5,725	△ 662	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	5,063	5,725	△ 662	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,705	32,000	△ 25,295	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,098	△ 1,132	△ 1,966	
前期末支払資金残高(12)	3,411	2,317	1,094	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	313	1,185	△ 872	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
寄付金収入	2,000	2,000	0	
経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0	善意銀行
経常経費補助金収入	23,847	24,412	△ 565	
市補助金収入	4,823	5,206	△ 383	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活発化促進事業補助金収入	3,300	3,345	△ 45	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	120	125	△ 5	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	120	150	△ 30	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	100	133	△ 33	介護者の会
パートナーサービスモデル事業補助金収入	400	500	△ 100	パートナーサービスモデル
出会いの広場事業補助金収入	0	160	△ 160	
生活困窮者支援事業補助金収入	60	70	△ 10	生活困窮者支援
県社協補助金収入	283	319	△ 36	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	283	319	△ 36	
共同募金配分金収入	18,741	18,887	△ 146	
一般募金配分金収入	11,041	11,187	△ 146	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,700	0	
受託金収入	12,405	10,739	1,666	
市受託金収入	10,921	9,021	1,900	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
寝具貸与事業受託金収入	231	231	0	寝具貸与
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,530	7,530	0	生活支援コーディネーター設置
ひきこもり支援事業受託金収入	1,900	0	1,900	ひきこもり支援
県社協受託金収入	1,484	1,718	△ 234	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	34	34	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	10	8	2	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	38	39	△ 1	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	20	20	0	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	1,382	1,617	△ 235	
貸付事業収入	60	60	0	
償還金収入	60	60	0	友愛基金貸付金償還金
事業収入	3,289	3,625	△ 336	
参加費収入	126	202	△ 76	行事参加費
利用料収入	3,163	3,322	△ 159	給食・介護特別食他利用料
その他の事業収入	0	101	△ 101	
受取利息配当金収入	3	3	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
事業活動収入計(1)	41,604	40,839	765	
人件費支出	15,535	13,681	1,854	
職員給料支出	7,911	7,505	406	常勤職員
職員賞与支出	1,495	1,927	△ 432	〃
非常勤職員給与支出	4,734	3,099	1,635	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	1,395	1,150	245	社会保険料他
事業費支出	16,509	15,524	985	
諸謝金支出	1,747	1,948	△ 201	講師謝礼
旅費交通費支出	507	492	15	会議等出席旅費
研修研究費支出	236	297	△ 61	研修会出席旅費
参加費支出	84	62	22	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,793	1,815	△ 22	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	527	578	△ 51	冊子・封筒・写真印刷
水道光熱費支出	390	0	390	水道光熱費
車輦費支出	765	469	296	

(単位：千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
	車輦費支出	494	179	315	任意保険料・車検代他
	車輦燃料費支出	271	290	△ 19	車輦燃料費
	修繕費支出	170	114	56	備品他修繕料
	通信運搬費支出	469	428	41	郵送料
	会議費支出	1,531	1,670	△ 139	介護特別食・会議賄
	広報費支出	1,614	2,037	△ 423	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	3,002	3,108	△ 106	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	377	362	15	給食サービス検便他
	保険料支出	269	192	77	行事用保険料他
	賃借料支出	1,859	1,397	462	会場使用料・車両リース料他
	土地・建物賃借料支出	613	0	613	家屋・駐車場賃借料
	租税公課支出	18	17	1	印紙代
	渉外費支出	530	530	0	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	8	8	0	会費
事務費支出		227	260	△ 33	
	福利厚生費支出	18	18	0	健康診断料他
	職員被服費支出	0	11	△ 11	
	旅費交通費支出	6	10	△ 4	連絡会議旅費
	研修研究費支出	6	15	△ 9	研修会旅費
	参加費支出	5	10	△ 5	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	30	35	△ 5	事務消耗品
	修繕費支出	10	10	0	備品修繕費
	通信運搬費支出	32	32	0	郵送料
	広報費支出	70	70	0	広報費
	賃借料支出	50	49	1	パソコン・コピー機リース料他
貸付事業支出		160	240	△ 80	
	貸付金支出	160	240	△ 80	友愛基金貸付金
助成金支出		20,950	20,770	180	
	助成金支出	20,950	20,770	180	共同募金配分金事業他
事業活動支出計(2)		53,381	50,475	2,906	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,777	△ 9,636	△ 2,141	
<施設整備等による収支>					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
<その他の活動による収支>					
事業区分間繰入金収入		600	1,000	△ 400	
	事業区分間繰入金収入	600	1,000	△ 400	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入		8,300	4,400	3,900	
	拠点区分間繰入金収入	8,300	4,400	3,900	介護保険事業より 1,500 障がい者総合支援事業より 6,800
サービス区分間繰入金収入		1,500	1,500	0	
	サービス区分間繰入金収入	1,500	1,500	0	善意銀行運営より繰入
その他の活動収入計(7)		10,400	6,900	3,500	
積立資産支出		1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出		904	883	21	
	拠点区分間繰入金支出	904	883	21	法人運営事業へ繰出
サービス区分間繰入金支出		1,500	1,500	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,500	1,500	0	地域福祉活動推進へ 1,200 ボランティアセンター活動へ 100 心配ごと相談へ 100 福祉サービス利用援助へ 100
その他の活動支出計(8)		2,405	2,384	21	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,995	4,516	3,479	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,782	△ 5,120	1,338	
前期末支払資金残高(12)		4,012	5,319	△ 1,307	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		230	199	31	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	82,475	103,089	△ 20,614	
居宅介護料収入	44,700	43,938	762	
(介護報酬収入)	38,400	37,200	1,200	
介護報酬収入	38,400	37,200	1,200	訪問介護
(利用者負担金収入)	6,300	6,738	△ 438	
介護負担金収入(公費)	60	78	△ 18	訪問介護
介護負担金収入(一般)	6,240	6,660	△ 420	"
地域密着型介護料収入	0	16,320	△ 16,320	
介護報酬収入	0	14,400	△ 14,400	
介護負担金収入(一般)	0	1,920	△ 1,920	
居宅介護支援介護料収入	24,337	26,256	△ 1,919	
居宅介護支援介護料収入	23,819	25,740	△ 1,921	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	518	516	2	"
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,396	15,569	△ 2,173	
事業費収入	12,004	13,977	△ 1,973	訪問介護・居宅介護支援
事業負担金収入(公費)	132	92	40	訪問介護
事業負担金収入(一般)	1,260	1,500	△ 240	"
利用者等利用料収入	0	961	△ 961	
居宅介護サービス利用料収入	0	1	△ 1	
食費収入(一般)	0	960	△ 960	
その他の事業収入	42	45	△ 3	
受託事業収入	42	45	△ 3	居宅介護支援
受取利息配当金収入	272	242	30	
受取利息配当金収入	272	242	30	
その他の収入	10	11	△ 1	
雑収入	10	11	△ 1	
雑収入	10	11	△ 1	実習生受入他
事業活動収入計(1)	82,757	103,342	△ 20,585	
人件費支出	73,721	94,932	△ 21,211	
職員給料支出	26,203	33,404	△ 7,201	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員
職員賞与支出	10,435	11,095	△ 660	"
非常勤職員給与支出	29,360	40,546	△ 11,186	登録ヘルパー
法定福利費支出	7,723	9,887	△ 2,164	社会保険料他
事業費支出	6,108	10,121	△ 4,013	
諸謝金支出	40	60	△ 20	講師謝礼
旅費交通費支出	10	25	△ 15	会議等出席旅費
研修研究費支出	222	291	△ 69	研修会出席旅費
参加費支出	163	117	46	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	820	1,350	△ 530	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	184	340	△ 156	ヘルパー-訪問日誌・封筒印刷
水道光熱費支出	0	450	△ 450	
車輦費支出	831	1,050	△ 219	
車輦費支出	544	582	△ 38	任意保険料・車検代他
車輦燃料費支出	287	468	△ 181	車輦燃料費
修繕費支出	0	125	△ 125	
通信運搬費支出	892	983	△ 91	電話・FAX・郵送料
会議費支出	35	50	△ 15	会議賄

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
広報費支出	244	258	△ 14	PR用
手数料支出	50	59	△ 9	口座振替手数料
保険料支出	27	142	△ 115	損害保険料
賃借料支出	1,730	2,441	△ 711	PC・機・電話機・FAX・プリンター・車両リース料
土地・建物賃借料支出	0	649	△ 649	
租税公課支出	54	45	9	消費税他
保守料支出	681	604	77	システム保守料
諸会費支出	125	40	85	会費他
給食費支出	0	874	△ 874	
介護用品費支出	0	120	△ 120	
教養娯楽費支出	0	38	△ 38	
雑支出	0	10	△ 10	
事務費支出	1,548	1,580	△ 32	
福利厚生費支出	464	593	△ 129	健康診断料他
職員被服費支出	269	191	78	制服代
事務消耗品費支出	11	10	1	介護事業所
水道光熱費支出	384	362	22	〃
修繕費支出	10	10	0	事務備品修繕
業務委託費支出	375	370	5	介護事業所警備・清掃
保険料支出	28	29	△ 1	介護事業所火災保険他
賃借料支出	7	7	0	
渉外費支出	0	2	△ 2	
諸会費支出	0	6	△ 6	
助成金支出	20	45	△ 25	
助成金支出	20	45	△ 25	
事業活動支出計(2)	81,397	106,678	△ 25,281	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,360	△ 3,336	4,696	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	377	0	377	
ソフトウェア取得支出	377	0	377	システムデータベース
施設整備等支出計(5)	377	0	377	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 377	0	△ 377	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	6,496	7,659	△ 1,163	
拠点区分間繰入金支出	6,496	7,659	△ 1,163	法人運営事業へ 4,996 福祉活動推進事業へ 1,500
その他の活動支出計(8)	6,496	7,659	△ 1,163	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,496	△ 7,659	1,163	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,513	△ 10,995	5,482	
前期末支払資金残高(12)	45,246	57,539	△ 12,293	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	39,733	46,544	△ 6,811	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
障害福祉サービス等事業収入	51,348	45,496	5,852	
自立支援給付費収入	50,636	44,816	5,820	
介護給付費収入	48,000	42,000	6,000	居宅介護・同行援護
計画相談支援給付費収入	2,636	2,816	△ 180	相談支援
利用者負担金収入	204	102	102	居宅介護・同行援護
その他の事業収入	508	578	△ 70	
受託事業収入	507	576	△ 69	移動支援・相談支援
その他の事業収入	1	2	△ 1	移動支援
受取利息配当金収入	12	12	0	
受取利息配当金収入	12	12	0	
事業活動収入計(1)	51,360	45,508	5,852	
人件費支出	39,139	37,538	1,601	
職員給料支出	10,570	10,440	130	ヘルパー・相談支援専門員
職員賞与支出	4,683	3,898	785	〃
非常勤職員給与支出	21,100	20,508	592	登録ヘルパー
法定福利費支出	2,786	2,692	94	社会保険料他
事業費支出	1,693	1,464	229	
研修研究費支出	58	58	0	研修会出席旅費
参加費支出	60	60	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	100	80	20	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	82	40	42	封筒印刷
車輦費支出	240	224	16	
車輦費支出	135	108	27	任意保険料他
車輦燃料費支出	105	116	△ 11	車輦燃料費
通信運搬費支出	200	233	△ 33	電話代・郵送料
会議費支出	10	10	0	会議賄
広報費支出	44	30	14	PR用
手数料支出	6	6	0	口座振替手数料
保険料支出	20	17	3	損害保険料
賃借料支出	577	389	188	PC・機・電話機・FAX・プリンター・車両リース代
租税公課支出	1	1	0	
保守料支出	235	256	△ 21	システム保守料
諸会費支出	10	10	0	
雑支出	50	50	0	
事務費支出	372	270	102	
福利厚生費支出	131	138	△ 7	健康診断料他
職員被服費支出	84	0	84	制服代
事務消耗品費支出	3	3	0	介護事業所
水道光熱費支出	74	60	14	〃
業務委託費支出	72	61	11	介護事業所警備・清掃
保険料支出	6	6	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	2	2	0	
事業活動支出計(2)	41,204	39,272	1,932	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,156	6,236	3,920	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	10,967	6,956	4,011	
拠点区分間繰入金支出	10,967	6,956	4,011	法人運営事業へ 4,167 福祉活動推進事業へ 6,800
その他の活動支出計(8)	10,967	6,956	4,011	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,967	△ 6,956	△ 4,011	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 811	△ 720	△ 91	
前期末支払資金残高(12)	29,883	26,636	3,247	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	29,072	25,916	3,156	

収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
事業収入	8,200	8,500	△ 300	
利用料収入	8,139	8,330	△ 191	貸衣裳利用料
その他の事業収入	61	170	△ 109	レンタル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8,202	8,502	△ 300	
人件費支出	4,166	3,497	669	
非常勤職員給与支出	4,103	3,445	658	パート職員賃金
法定福利費支出	63	52	11	労働保険料
事業費支出	2,363	2,531	△ 168	
消耗器具備品費支出	1,100	1,220	△ 120	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	55	60	△ 5	申込書・チラシ印刷
車輦費支出	102	101	1	
車輦費支出	54	54	0	任意保険料他
車輦燃料費支出	48	47	1	車輦燃料費
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	20	23	△ 3	
会議費支出	3	3	0	
広報費支出	74	85	△ 11	展示会他広報
手数料支出	320	320	0	クリーニング代
賃借料支出	307	380	△ 73	展示会マゼットリース・車両リース
租税公課支出	372	329	43	消費税
事務費支出	81	123	△ 42	
福利厚生費支出	43	42	1	健康診断料他
職員被服費支出	0	43	△ 43	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
事業活動支出計(2)	6,610	6,151	459	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,592	2,351	△ 759	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	800	900	△ 100	
器具及び備品取得支出	800	900	△ 100	
施設整備等支出計(5)	800	900	△ 100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 800	△ 900	100	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	800	1,200	△ 400	
事業区分間繰入金支出	800	1,200	△ 400	社会福祉(法人運営)へ 200 社会福祉(福祉活動推進)へ 600
その他の活動支出計(8)	800	1,200	△ 400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 800	△ 1,200	400	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8	251	△ 259	
前期末支払資金残高(12)	3,412	2,993	419	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,404	3,244	160	

